

2021年3月31日

各位

株式会社 みちのく銀行

「新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業」への シンジケート・ローン契約の締結について

みちのく銀行（頭取 藤澤 貴之）は、青森県を実施主体とする PFI 事業（※1）としては初となる、「新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業」（以下、「本事業」）に対し、本事業の事業者である PFI 青い森スポーツパーク株式会社（本社：青森市）との間で、プロジェクトファイナンス（※2）によるシンジケート・ローン契約を本日付で締結いたしました。

本事業は、青森市宮田の新青森県総合運動公園において新水泳場を整備するとともに新運動公園の運営及び維持管理を行い、また、同市安田の青森県総合運動公園の運営及び維持管理も一体的に行うものです。

さらに、本事業の実施にあたっては、施設の設計・施工から維持管理・運営を一事業者が一括して実施する PFI 事業により民間のノウハウを活用することで、より利用者ニーズに合致した質の高い公共サービスの提供や効果的かつ効率的な業務遂行により、県の財政負担の軽減を図るものです。

また、シンジケート・ローンとは、複数の金融機関がシンジケート団を組成し、同一のお借入人に対して同一の契約書により融資を行う取引のことであり、本件を導入する事業者のメリットとしては「一度にまとまった資金の調達が可能となること」、「事務負担の軽減が図れること」などが挙げられます。

本件は、青森県内では 4 例目（先行 3 例の実施主体は県内自治体）の PFI 事業であり、また、民間資金等活用事業推進機構（※3）においては青森県内で初となる PFI 事業です。

当行は、今後、更なる活用が見込まれる PFI 事業に積極的に参画することで、地方創生への取り組みや地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 「新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業」の概要

実施主体	青森県
事業地	青森市大字宮田字高瀬（新青森県総合運動公園） 青森市大字安田字近野（青森県総合運動公園）
事業期間	2020年6月30日から2039年3月31日まで
総事業費	約167億円
事業概要	青森県総合運動公園の50mプールの老朽化および第80回国民スポーツ大会開催に向けた屋内公認50mプールの整備と併せ、両運動公園を一体的に管理運営することにより業務効率化を図る事業。県民の健康・福祉の拠点として誰もがいつでも利用でき、スポーツイベント等の実施を通じたアスリート人材育成と地域づくりを目指しております。

2. 事業者

実施主体	PFI 青い森スポーツパーク株式会社 ※株式会社大林組を代表企業として設立された特別目的会社
事業マネジメント	株式会社大林組
設計業務	株式会社梓設計、株式会社大林組、株式会社熊澤建築設計事務所
工事監理業務	株式会社梓設計、株式会社熊澤建築設計事務所
建設業務	株式会社大林組、株式会社鹿内組
運営業務	株式会社鹿内組、株式会社日本水泳振興会、株式会社東奥日報社
維持管理業務	株式会社鹿内組、株式会社日本水泳振興会、 株式会社NTTファシリティーズ、株式会社NTTファシリティーズ東北

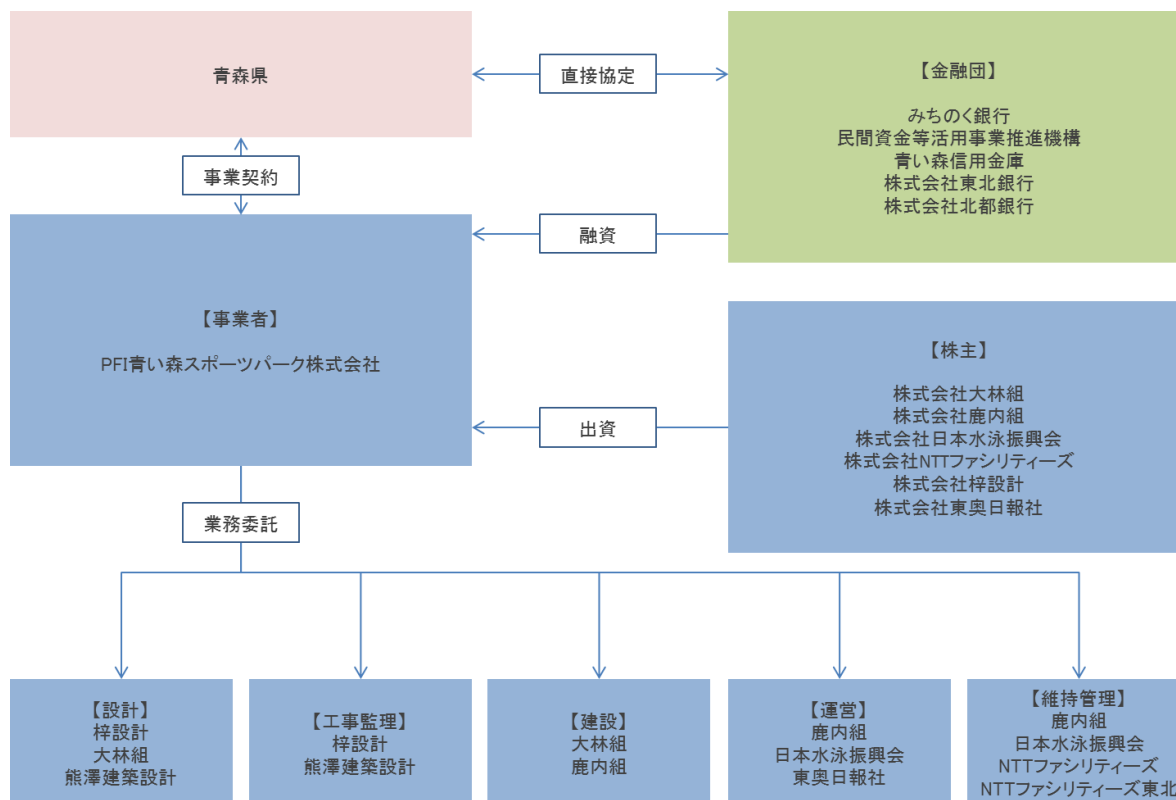
3. 資金調達手法

本事業に対し、当行はシンジケート・ローンのアレンジャー・エージェントとなり組成を行いました。

参加金融機関	株式会社みちのく銀行、民間資金等活用事業推進機構、青い森信用金庫、株式会社東北銀行、株式会社北都銀行
--------	--

- アレンジャー（幹事行）
借入人からの組成依頼に基づき、協調融資団の組成及び契約書の作成・調印などを行います。
- エージェント（事務代理人）
契約後の貸出実行、契約条項の履行管理、資金決済等の事務手続きを一括して行います。

4. 本融資契約のスキーム図



※1 PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは

- 民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う手法。PFI の導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指します。

※2 プロジェクトファイナンスとは

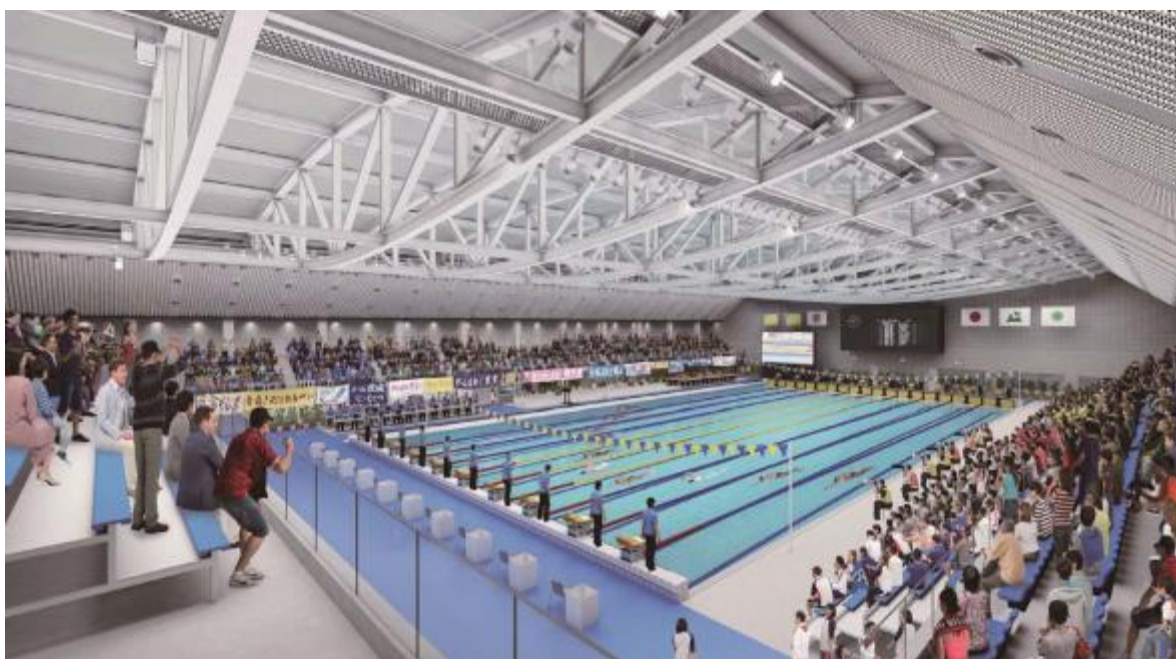
- 企業自体の信用力と切り離し、プロジェクト単位での、事業の将来性や、生み出されるキャッシュフローに着目し、融資判断を行います。

※3 民間資金等活用事業推進機構とは

- 公的負担の軽減と民間投資の喚起を図りつつ、経済成長や豊かな国民生活に資するインフラの整備・運営・更新を実現することを目的に、2013年10月に政府と民間の出資によって設立。独立採算型等のPFI事業のリスクマネーを拠出することによって、インフラに対してリスクマネーを共有する自律的な市場を形成することを目指しています。

以上

(ご参考) 施設完成予定図



※本件はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります